

伊勢湾台風(昭和34年)と阪神大震災(平成7年)の経験が、戦後の防災体制を築いてきたといえるが、根本から見直すときがきている。

伊勢湾台風で災害対策基本法が制定され、阪神大震災で一部改正された。しかし、単独災害の発生と、被災地の都道府県知事が活動の主体と限定されたままだ。伊勢湾台風の時代は、日本はまだ貧しく、防災は経済的な効率性が重視され、被害が出たら復旧したらいいという発想で基本法がつくられた。この考え方は阪神大震災を経た今も息づいているのだ。

これでは、温暖化により大規模化している風水害や被害が広域に及ぶ地震には対応できない。

梅雨とか秋雨前線が停滞したときに、地震が起き、堤防が浸食化による不同沈下で上下左右に食い違っただけでなく、台風がきたら、大出水でなくても被害は大きくなる。東南海・南海地震のように10以上の府県にまたがる大規模災害では、どのように自治体どうして連携しあい、国がサポートするのかといったことは想定されていない。

新潟中越地震(平成16年)では、小千谷市で1500人が働く工場が大きなダメージを受けた。人口4万人で1500人の工場が稼働しなくなると社会的、経済的ダメージは非常に大きい。そんな問題は、県レベルで簡単に解決できるわけではない。もっとも、企業も災害対策に必ずしも積極的なわけではない。

以前、関西の臨海地区に大規模工場をもつ企業の経営陣に高潮対策を勧めたことがある。地盤などから考えると明らかに被害が生じる。ダメージは大きく、数千億円をかけた投資は無駄になるばかりか、企業戦略にも大きな影響を与えるだろう。しかしその後、全く反応はなかった。

こうした企業の体質について、ある経営者は「これまで、企業の防災対策はマル秘扱いだった。公にすれば、株価にマイナスに影響すると思えがちだ」というが、最近のコンプライアンスの考え方からみれば、大きな疑問が生じるし、実際、「防災対策をきちんとやっていることをアピールすべき時代だろう」という経営者もでてきている。

企業ばかりでなく、日本社会では一般的に、被害を事前に想定し、公表することによる風評被害を敬避する傾向にある。

例えば、年間5千万人の観光客がくる京都で、活断層はこれだけあり、これだけの被害が想定されると公表すべきだろう。欧米の観光地やリゾート地では行われている。

災害対策基本法の考え方にみられるように、戦後の日本人の防災意識の問題点は非常に根が深い。



昨年の集中豪雨で被災した兵庫県佐用町。河田教授は「被災の規模ではなく、個々の被災者に目を向けることで、次の課題をみつけ対策を模索すべきだ」と話す



を求めて

関西大社会安全学部  
の試み



## 学部長就任予定の河田恵昭氏

阪神大震災15年編⑦

# 防災に犠牲者の思い生かせ

どうしてこういう問題が生じるか。

災害が生じた場合、日本では、公共施設やライフラインの復旧ばかりに目を奪われがちで、個人がどう被災し、そこから復興していくべきかという視点が全く欠けているからだ。

こういう視点で考えると昨年の兵庫県佐用町の水害では18人が亡くなり2人がまだ行方不明だが、その数に比して、この犠牲者のもつ意義は大きい。

これまでの日本の風水害では、例えば、この10年間を見た場合、犠牲者の典型的なパターンは高齢男性が屋外で死亡する事例が3分の2を占めていた。高齢男性が田畑の様子をみにいって、水があふれた側溝や川に流され犠牲になるというのが典型だった。

しかし、佐用町の犠牲者のパターンは全くこの法則から外れている。

まず、亡くなった場所は、ほぼ全員が屋外だった。高齢者だけでなく、若い20歳未満もほぼ同じ数だけ犠牲になっている。全年代にばらけた。男女の比率も同じだった。

こうしたことが起こった背景には、少子高齢化や人口の移動などによるコミュニティの変化のほか、最近の災害では、各地の公営住宅の被害が目立つ。公営住宅はコストが抑えられがちで、そのため地価の低い場所が選ばれる。そのような場所は、防災上問題がある場所が多い。

このように、多様化しつつある被害形態に目を向け、抜本的な防災体制を築くには、被害の規模に目を奪われるのではなく、個々の犠牲者に思いをはせ、そこから学び取るという態度が必要だ。

阪神大震災から15年間、毎年慰霊祭が行われ、喪に服す作業が続いている。今一度心新たに、その意義をこれからどう生かすかを考えるべきだろう。